

## 希望と納得にもとづく 血の通った人事を！

来年度の人事異動に向けて、校長との面談が行われる時期となりました。

人事は大切な勤務条件であり、人事異動は本人の希望と納得にもとづくことが求められます。希望と納得にもとづくことで、一人一人の教職員の意欲が上がり、その能力を子どもと学校のために生かすことができるからです。

### 希望に沿わないときは 事前の打診を

尾北教労では、毎年4月に転任者に対するアンケートを行っています。アンケートの回答からは、多くの方が希望に沿う異動ができていないことがうかがわれるものの、希望に沿わない人事、納得できない人事がなくなっていないのも事実です。実際、つぎのような声が、過去において寄せられたことがあります。

- 異動を希望していないのに、転動させられた。
- 内示日に突然転動するように言われた。
- (通勤距離が長くなるなど)希望に沿わないところに転動となった。

本人の希望が尊重されるような人事異動となるように、改善されることが求められます。

そして、もし希望に反するような場合には、内示日よりなるべく早い段階で、校長から本人へ意向打診を行うなど血の通った手続きを踏むことが求められます。

### 文書での 希望調査を

文書を使って希望調査を行うことは、本人の希望を確実につかむためにも大切なことです。

過去には、校長が、本人の希望を間違えて教育委員会に具申し、内示でその間違いが判明し、本人が辛い思いを引きずったまま新しい学校に赴任したという事例もあります。

数年前から、校長から、異動についての希望調査用紙が配付される場所が増えてきました。

「異動の希望の有無、希望市町、理由や事情など」を記入して、提出したあとで、校長面談が行われます。

尾北教労でも、下記のような希望票を作成しています。また、教育委員会や校長会に対して、文書で希望をとるように要請しています。

### 育休明けは 特に希望の尊重を

近年、育休をとる教職員が増えてきました。ところが、6年(新任)あるいは10年で転任させるという人事異動の原則があるため、育休明けでいきなり転動しなければならないという事例も聞かれます。

また、校長から育休明けで現任校に復帰できると事前に聞いていたのに、結局は、転動しなければならなくなったという過去の例もあります。

育休をとる際には、校長が異動についての正確な情報を本人に伝える必要があります。そして、事情を無視した機械的異動を行うのではなく、本人の希望を最大限に尊重することが求められます。

2019年度 定期人事異動に関する希望票

氏名			
性別	男 女	年齢(2018年3月31日現在)	歳
現勤務校	学校		
異動の希望			
異動希望先の学校又は地区	第1希望	第2希望	
現在校勤務年数	年 月 (2018年3月31日現在)		
免許の種類	小普 (1, 2)	中普 (1, 2) 教科名( )	その他
希望条件 (家庭事情、保育、 通勤時間、 健康状態など)			

### 教育委員会や 校長会への要請

尾北教労では、次のようなことに重点を置いて、校長会と教育委員会へ人事異動に関する申し入れを行っています。

◆育休明けの異動については、異動についての正確な情報を本人に提供するとともに、本人の希望を最大限尊重し、事情を無視した機械的異動を行わないこと。

◆異動の対象になっている場合には「内」内示でも言うべき途中での意向打診など、血の通った手続きを踏むこと。とりわけ本人の希望に沿わない場合は必ず事前に意向の打診をするよう。

◆同一校に長期に勤務している場合でも、希望や事情を無視した機械的異動を行わないこと。とくに、定年退職が近づいている場合には、本人の希望を尊重すること。

人事などで困ったときは、お近くの組合員、または尾北教労ホームページの問い合わせメールを通じてご相談ください。

# 全国学力テスト 英語予備調査(中学)で 問題点続出

今年度の全国学力テストでは、一部の中学校に対して、英語の予備調査が実施されました。この予備調査について、実施した中学校からのアンケート回答を踏まえた報告書(※)が公表されました。報告書からは、問題点が続出したことが明らかとなりました。

※「平成30年度全国学力・学習状況調査 中学校の英語予備調査の実施を通じて」(株式会社 内田洋行 2018・6・27)

## 英語予備調査とは？

予備調査は、「平成31年度全国学力・学習状況調査の中学校調査における英語調査の確実かつ円滑な実施に資することを目的」(実施要領)として実施されました。実施期間は、5月1日から5月31日までのいずれかの日で、全国の公立中学校のうち136校の3年生約2万人が調査を受けました。テストのうち「聞くこと、読むこと、書くこと」の調査については、マークシート方式と記述式の問題があり、45分間の調査でした。CDを校内放送で流して、各教室で実施されました。

「話すこと」の調査については、個別に行われました。パソコン教室で、USBヘッドセットを使って音声を録音する形式で、一人あたり準備時間を含めて15分程度でした。

## 県教委も問題点認める

英語予備調査について、県教委義務教育課の担当者に尋ねてみました。次のような返答がありました。

「愛知県では2校で実施した。校名は明らかにしていない。なぜならば、取材が殺到する恐れがあるからである。」

「私(担当者)が実施校に出かけて行き、調査の様子を見た。また、職員から話を聞いた。生徒は真剣に調査を受けていた。」(特に問題だったことは何かの質問に対し)

「(ここ(内田洋行 報告書)に書いてある通りである。『話すこと』調査で他の生徒の音が聞こえてしまったり、準備などの時間がかかったり...。」

## 問い合わせや トラブル続出

報告書では、「概ね大きな支障なく実施終了」とされています。しかし、コールセンターへの問い合わせ数が、377件ありました。

問い合わせ内容は、「設定手順及び回収手順」を筆頭に、「システム不具合等」「実施手順」など準備段階から事後処理まで多数におよび、実施した学校でどれだけ困難が多かったかが分かります。

また、実施した結果については、136校中15校からトラブルが報告されています。◆予定日時に実施できなかった学校...2校。◆一部生徒の『話すこと』調査の音声データ録音不具合...3校。◆校内放送の不具合...5校。◆機器の不具合...5校。いずれにしても、136校で実施したものの、機器の不具合などの調査実施に直接関わるトラブルが多発したのであり、「概ね大きな支障なく実施終了」とは、かけ離れた実施状況であったと考えられます。

## 「話すこと」調査で 深刻な問題

15校での不具合事例以外に、予備調査で浮かび上がった問題点について、もう少し詳しく紹介したいと思います。

「話すこと」調査で、以下のような深刻な問題点が明らかとなりました。なお、「聞くこと、読むこと、書くこと」調査の問題点については省略します。

ア 準備などに時間がかかる

全体の半数近くの60校から、「話すこと」調査の「準備等の時間がかかる」という意見が出されました。具体的には、「2本のUSBで40台のPCにダウンロードするのに時間がかかる」「2本のUSBへ全生徒の音声データを回収するのに時間がかかる」ということでした。報告書には、「前日に、約40台に調査プログラムを展開する必要があるので、『話すこと』調査担当者以外にも人員を確保する必要がある(2〜3人で約2時間の作業)。また、調査後も、データを収集する必要があるため、同様に人員を確保

する必要があります。」と書かれています。

イ 1日で終わらぬ

「学級数が多い学校は1日での調査は難しい」という意見が、9校から寄せられました。事前に、10学級以上の学校には、「話すこと」調査のために1校あたり40台のシリアルパソコンが送付されましたが、それでも対応できなかったと考えられます。

ウ 正確に学力が把握できない

「解答の公平性」が担保できないという意見が、40校から寄せられました。『話すこと』調査において、生徒間の座席の距離が近いため、互いの声が聞こえてしまう」ということです。また、報告書には「基本的に1つのPC室で各学級が順次調査を実施するため、すでに『話すこと』調査を実施した生徒が、実施していない生徒と会話する可能性を否定できない」と書かれています。このことは、「話すこと」調査では学力を正確に把握することができないことを意味します。

## 英語調査の中止を

事前調査からは、「機器などのトラブルの続出」「準備や事後処理に長時間かかる」さらに、「話すこと」調査では、その学力把握ができない」などの致命的欠陥が明らかとなりました。

また、学校にとっては、国語と数学の調査に英語調査を加えると2日間要することとなり、授業をはじめとした学校運営に大きな支障を生じることが懸念されます。

文科省は来年度、全ての中学校で英語調査を行う方針ですが、問題が多い英語調査は、やはり中止すべきです。